

**大規模災害時における被災者の住まいの確保策に関する検討会
論点整理(案)【概要】**

大規模災害時における被災者の住まいの確保策に係る課題と今後の方向性①〔応急段階における論点整理(案)〕(概要)

5-1. 既存ストックの有効活用、民間団体との連携

- (1) 入居迅速化のための関係団体との役割分担等
 - ・ 複数の不動産関係団体との協定締結、敷金等も含めた契約条件に係る協定団体との調整、発災後の手続きに係る事務マニュアル等の作成、協定団体との訓練等の実施、借上げに係る契約書の様式作成等
 - ・ 関係団体との役割分担の調整、委託等に向けた準備
 - ・ 関係団体の協力を得て実施することが特に効果的な事務の範囲の検討
 - ・ 過去の大規模災害における応急借上住宅に係る運用の整理・周知
 - ・ 避難所以外に居る要配慮者への応急借上住宅の供与のあり方の検討
- (2) 個人所有の空き家等の有効活用
 - ・ 賃貸用ではない個人所有の空き家を活用する際の手続き、満たすべき基準、居住可能な状態にするために必要な改修方法等の検討
 - ・ 国や市町村等の実施する空き家等活用の取組との連携
 - ・ 空き家バンクに登録された物件の平常時からの状態確認
 - ・ 所有者以外による補修も想定した借上げの仕組みの検討
 - ・ 空き家改修に係る独自支援制度の活用
- (3) 被害認定調査の迅速化・応急借上住宅の安全確認等
 - ・ 住家被害認定調査の早期着手・事務負担の軽減
 - ・ 津波被害地域の被害認定における航空写真の活用
 - ・ 入居要件を満たす場合の応急借上住宅としての契約への切替え
 - ・ 発災時の民間賃貸住宅の安全確認・補修の方法、役割分担等の調整
 - ・ 応急借上住宅候補の構造安全性の確認調査の実施等
 - ・ 被災市町村以外の応急仮設住宅を希望した場合の取扱いの検討
- (4) 業務オペレーションの標準化
 - ・ 応急借上げ住宅の選定方式等の災害に応じた標準的な方式の検討
 - ・ 応急借上住宅としての契約への切替えを不要とする方策等の検討
 - ・ 時系列での対応の事務マニュアル等への記載、手引き等の充実
 - ・ 過去の災害の取組事例や教訓等の周知
- (5) 公的住宅の有効活用
 - ・ 公営住宅等の活用に向けた準備
 - ・ 応急仮設住宅所管部局との連携
 - ・ 新たな住宅セーフティネット制度による登録住宅の災害時における活用方法や手順についての調整
- (6) 業務体制の整備
 - ・ 業務経験のある職員のリスト化、受援体制の構築
 - ・ 経験豊富な退職地方公務員の登録、発災時の活用の仕組みの検討
 - ・ 大規模災害時における住家被害認定調査の体制強化

5-2. 応急建設住宅の迅速な供給等のための準備

- (1) 用地の確保
 - ・ 応急建設住宅の建設候補地の確保の推進
 - ・ 被災地短期借地権の具体的な活用イメージ等の検討
 - ・ 建設候補地が被災した場合の対応策の検討
 - ・ 様々な災害対応業務の用地活用見込みの集約・調整
 - ・ 用地の権利関係等の事前確認、被災地短期借地権の活用イメージの検討
- (2) 供給迅速化のための仕様の検討
 - ・ 大規模災害時の応急建設住宅に求められる性能、入居後の維持管理や補修等を適切かつ効率的に行う体制等の検討
 - ・ 都道府県等における平常時からの仕様の検討
- (3) 供給主体の多様化
 - ・ 木造建築事業者等の関係団体との協定締結
 - ・ 災害の規模や用地の状況等に応じた工法の選定方針の検討
 - ・ 海外の住宅ユニットに求められる性能やアフターメンテナンスの体制等の検討
- (4) 住宅の応急的な修理の迅速化等
 - ・ 応急的な修理の相談体制の整備と整備・運営に係る費用の検討
 - ・ 応急的な修理に係る実施要領等の作成、事業者の指定等
 - ・ 大規模災害時における手続きの簡略化の周知、協定団体への委託等の検討
 - ・ 近隣県等の事業者の活用や広域ブロック等における事業者の融通・活用の検討
 - ・ 応急段階における自力での自宅の応急的な修理の促進策の検討

5-3. 広域避難発生時における被災者の住まいの確保

- (1) 広域避難者の円滑な受入れのための準備
 - ・ 被災者が居住市町村以外の応急仮設住宅を希望した場合の取扱いの検討
 - ・ 広域ブロック等における協定締結、応急仮設住宅等の提供についての考慮
 - ・ 親族宅等に避難した入居要件を満たす被災者に対する応急仮設住宅の提供
 - ・ 広域避難時の被災者自らによる避難元市町村への届出の重要性の周知
 - ・ 避難元市町村への個人情報等の提供に係る被災者の事前同意取得
 - ・ マイナンバー制度の利活用などの仕組みづくりの検討
- (2) 広域避難者のニーズ把握・適切な支援
 - ・ 被災者の総合相談窓口の設置
 - ・ 援護の的確な実施のための被災者台帳の活用
 - ・ 被災者に関する情報の入手・提供方法の事前の検討
 - ・ 親族宅等に避難した被災者に対する適切な情報提供
 - ・ 罹災証明書交付や被災者台帳の管理等を支援するシステムの活用に関する検討
- (3) 被災者支援の方針に係る情報共有
 - ・ 都道府県内及び広域ブロック等における被災者支援の実施に係る情報共有

6-1. 住宅再建・生活再建を促進するための支援

- (1) 被災者の状況に応じた適切な支援
 - ・ NPO等の取組との連携
 - ・ 被災者の属性や居住形態に応じた支援策等の用意・情報提供
 - ・ 入居時における応急仮設住宅の供与期間の明確化、当該供与期間終了後も継続居住する場合の入居者への一定の負担の導入の検討
- (2) 要配慮者世帯への支援
 - ・ 見守りのしやすい応急仮設住宅の提供
 - ・ 応急借上住宅のマッチングに係る作業の委託の検討等
 - ・ 要配慮者に対する情報提供、個別の相談対応、適切な再建方法や移転先に係る助言等の充実
 - ・ 応急仮設住宅のマッチングの手順やノウハウ等の事務マニュアルへの記載(熊本地震の際の熊本市での取り組み事例等を参考)
 - ・ 居住支援協議会との連携
 - ・ 福祉の体制を活かした見守りの実施
 - ・ 要配慮者世帯が所有する敷地への応急仮設住宅の供給
- (3) 災害への備え、自力再建の促進
 - ・ 耐震改修や保険・共済への加入、被災者自身による住宅補修の促進
 - ・ 住まいの再建プロセスに係る被災者への事前の情報提供の充実
 - ・ 自治会等地域活動を行う組織との連携による情報提供の検討
 - ・ 法律・建設・不動産・金融関係の専門家・事業者等によるワンストップの総合相談窓口の設置の検討
 - ・ 応急的な修理の相談体制の整備と整備・運営に係る費用の検討【再掲】
 - ・ 応急的な修理に係る実施要領等の作成、事業者の指定等【再掲】
 - ・ 被災住宅の補修に対応できる建築業者の紹介
 - ・ 近隣県等の事業者の活用や広域ブロック等における事業者の融通・活用の検討【再掲】
 - ・ 当初より本格修理を念頭においた自宅修理の支援のあり方の検討
 - ・ 区分所有の集合住宅の効率的・効果的な修理方法の検討

6-2. 復興まちづくりとの連携

- (1) 復興方針・復興計画と連携した住まいの多様な供給の選択肢の事前検討
 - ・ 発災後に取り組むべき応急対策や復旧・復興対策の方向性の事前検討
 - ・ 応急段階からの被災者の住まいのニーズの把握、需給をバランスさせた住まいの多様な供給の選択肢の整理、誘導方策の検討
 - ・ 応急対策と復興まちづくりの一体的な実施に係る、迅速かつ効率的に住まいを確保するための多様な供給の選択肢の検討
 - ・ 応急段階における自力での自宅の応急的な修理の促進策の検討(再掲)
 - ・ 被災者のニーズに応じた住まいを選択する段階ごとに、適切なアドバイスが得られる総合相談窓口の設置の検討
- (2) 応急建設住宅の有効活用等
 - ・ 応急建設住宅の改修による有効活用、被災した個人の敷地における応急建設住宅の供給に係る様々な観点からフィージビリティを考慮した検討
 - ・ 当初から建築基準法の本設の建築基準(単体規定・集団規定)に適合した住宅を応急建設住宅として供給する場合の、災害救助法との整合性や様々な観点からフィージビリティを考慮した検討
 - ・ 建築基準法の本設の建築基準に適合したモデル的な応急建設住宅の建築計画・工法・工期・コスト等に係る事前検討
 - ・ 建築基準法の本設の建築基準に適合させることに伴う増加コストの負担のあり方の検討
 - ・ 応急建設住宅及び災害公営住宅に係る長期的な用地活用ビジョンの検討
- (3) 自力再建に向けた用地の確保
 - ・ 大規模災害発生時の用地の活用見込みに係る地方公共団体による集約、調整【再掲】
 - ・ 応急建設住宅及び災害公営住宅に係る長期的な用地活用ビジョンの検討【再掲】
 - ・ 「防災集団移転促進事業」や「がけ地近接等危険住宅移転事業」による宅地供給のための候補地の選定
 - ・ 「防災集団移転促進事業」の柔軟な運用方法・活用方法の周知
 - ・ がれき処理のための仮置場等の用地確保に係る都道府県による被災地短期借地権の具体的活用イメージの検討
- (4) その他
 - ・ 大規模地震発生時における被災者の住まいの必要量・ニーズの把握、住まいの多様な供給手段と当該手段による供給必要量の検討